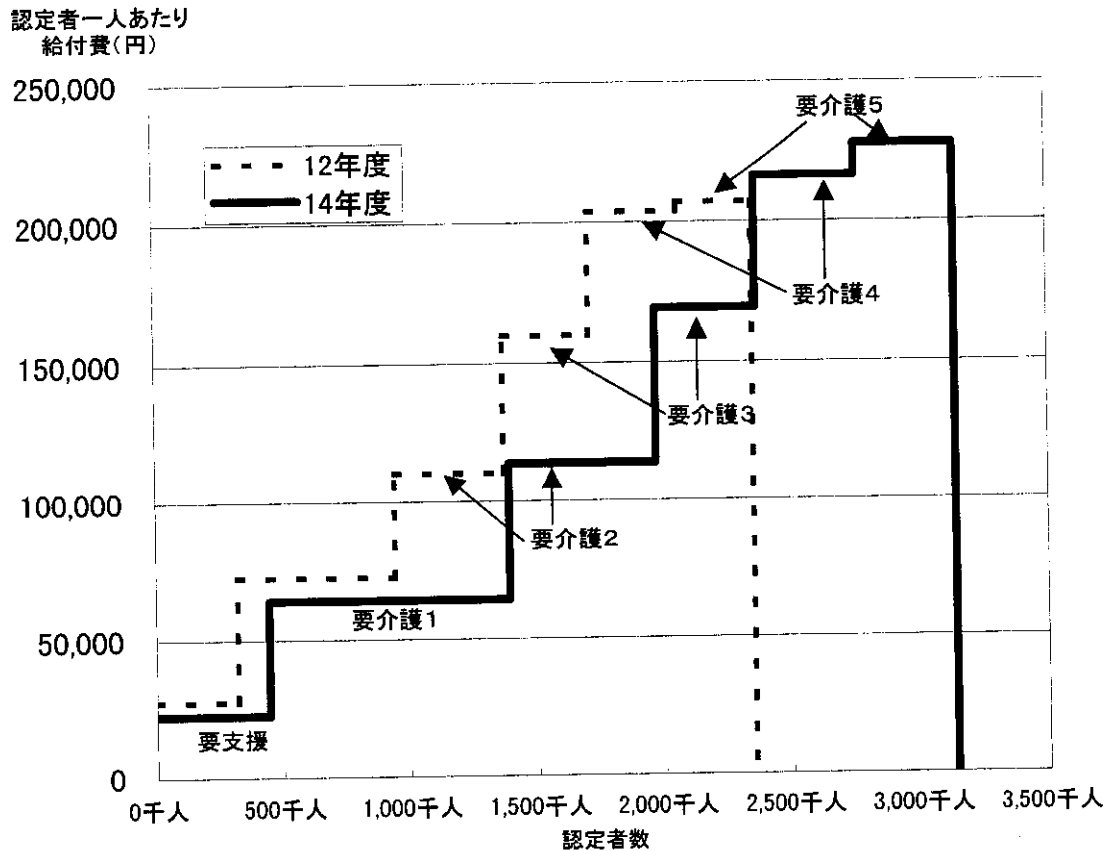


保険給付・要介護認定の状況等について

- | | |
|--------------------|--------|
| 1. 介護給付費増加の要因について | ・・・ 1 |
| 2. 介護保険料について | ・・・ 11 |
| 3. 要介護認定の状況について | ・・・ 18 |
| 4. ケアマネジメントの状況について | ・・・ 39 |

要介護度別給付費、認定者数、認定者一人あたり給付費(月平均)

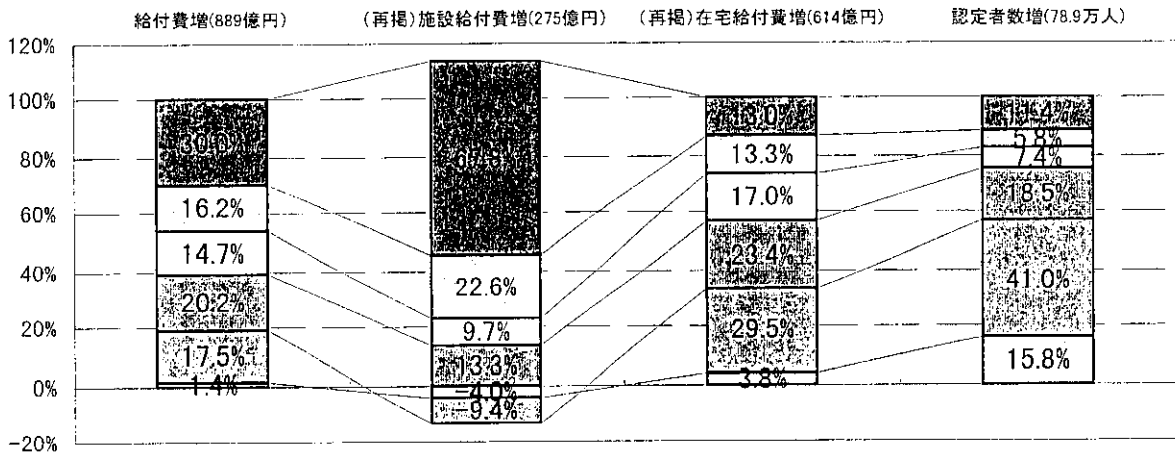
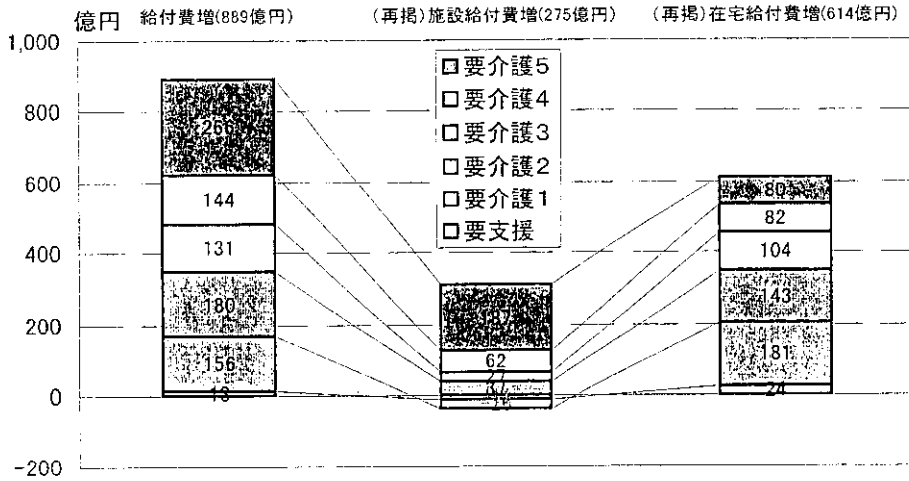


		要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計
12年度	給付費	90億円	450億円	474億円	534億円	710億円	607億円	2,864億円
	認定者数	32.1万人	62.4万人	42.9万人	33.5万人	34.8万人	29.3万人	235.0万人
	認定者一人あたり給付費	2.8万円	7.2万円	11.0万円	16.0万円	20.4万円	20.7万円	12.2万円
14年度	給付費	103億円	606億円	654億円	665億円	853億円	873億円	3,754億円
	認定者数	44.6万人	94.8万人	57.6万人	39.3万人	39.4万人	38.3万人	314.0万人
	認定者一人あたり給付費	2.3万円	6.4万円	11.4万円	16.9万円	21.6万円	22.8万円	12.0万円
伸び率	給付費	14.2%	34.6%	38.0%	24.5%	20.3%	43.9%	31.0%
	認定者数	38.9%	51.9%	34.1%	17.5%	13.1%	30.7%	33.6%
	認定者一人あたり給付費	-17.8%	-11.4%	2.9%	5.9%	6.3%	10.1%	-1.9%
増加分	給付費	13億円	156億円	180億円	131億円	144億円	266億円	889億円
	寄与率	1.4%	17.5%	20.2%	14.7%	16.2%	30.0%	100.0%
	認定者数	12.5万人	32.4万人	14.6万人	5.9万人	4.6万人	9.0万人	78.9万人
	寄与率	15.8%	41.0%	18.5%	7.4%	5.8%	11.4%	100.0%
	認定者一人あたり給付費	-0.5万円	-0.8万円	0.3万円	0.9万円	1.3万円	2.1万円	-0.2万円

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告(月報)」より算出

注：14年度は10ヶ月(14年3月サービス分～12月サービス分)平均である。

給付費、利用者数、利用者一人あたり給付費(月平均)



在宅		要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計
12年度	給付費	75億円	236億円	185億円	164億円	151億円	146億円	957億円
	利用者数	20.9万人	38.0万人	23.1万人	14.8万人	12.1万人	10.3万人	119.3万人
	利用者一人あたり給付費	3.6万円	6.2万円	8.0万円	11.1万円	12.5万円	14.1万円	8.0万円
14年度	給付費	99億円	417億円	329億円	269億円	233億円	226億円	1,571億円
	利用者数	27.9万人	63.7万人	35.7万人	20.6万人	15.3万人	12.9万人	176.1万人
	利用者一人あたり給付費	3.5万円	6.6万円	9.2万円	13.0万円	15.2万円	17.5万円	8.9万円
伸び率	給付費	31.5%	76.8%	77.5%	63.4%	54.0%	54.9%	64.2%
	利用者数	33.4%	67.6%	54.6%	39.1%	26.3%	25.0%	47.6%
	利用者一人あたり給付費	-1.4%	5.5%	14.8%	17.5%	22.0%	23.9%	11.2%
増加分	給付費	24億円	181億円	143億円	104億円	82億円	80億円	614億円
	寄与率	3.8%	29.5%	23.4%	17.0%	13.3%	13.0%	100.0%
	利用者数	7.0万人	25.7万人	12.6万人	5.8万人	3.2万人	2.6万人	56.8万人
増加分	寄与率	12.3%	45.2%	22.2%	10.2%	5.6%	4.6%	100.0%
	利用者一人あたり給付費	-0.1万円	0.3万円	1.2万円	1.9万円	2.7万円	3.4万円	0.9万円

施設		要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計
12年度	給付費	15億円	214億円	289億円	370億円	558億円	461億円	1,907億円
14年度	給付費	4億円	188億円	325億円	397億円	621億円	647億円	2,182億円
伸び率	給付費	-72.6%	-12.1%	12.7%	7.2%	11.1%	40.5%	14.4%
増加分	給付費	-11億円	-26億円	37億円	27億円	62億円	187億円	275億円
	寄与率	-4.0%	-9.4%	13.3%	9.7%	22.6%	67.8%	100.0%

資料:厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告(月報)」より算出
 注:14年度は10ヶ月(14年3月サービス分~12月サービス分)平均である。
 注:当該資料では要介護度別に施設受給者数を把握していない。

12年度と14年度における介護給付費(月平均)の比較

居宅・施設計
12年度
2,864億円

居宅
957億円(33.4%)

施設
1,907億円(66.6%)

伸び率
31.0%

伸び率
64.2%

伸び率
14.4%

14年度
3,754億円

居宅
1,571億円(41.9%)

施設
2,182億円(58.1%)

増加分
889億円

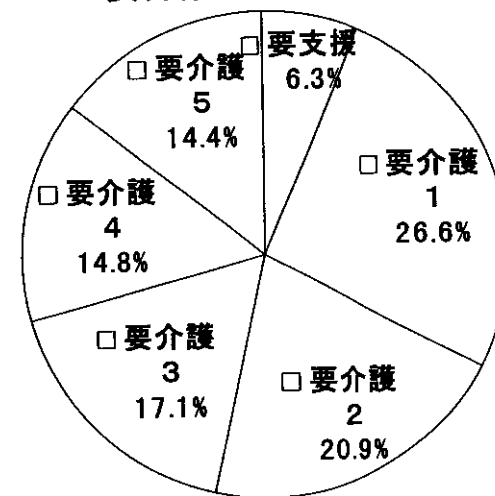
614億円
(69.1%)

275億円
(30.9%)

注) 数値は介護保険事業状況報告による第1号被保険者分(12, 14年度とも月平均、14年は10ヶ月分)である。

居宅給付費における、一人あたり給付費、利用者数の動向

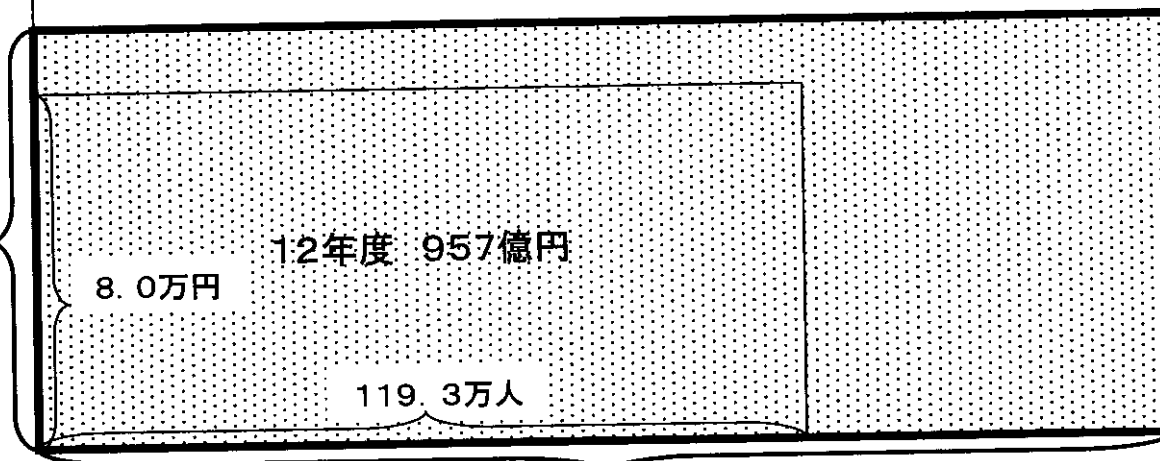
要介護度別構成割合



利用者一人
あたり給付費

居宅給付費 14年度 1,571億円
+614億円増(+64.2%増)

8.9万円
(+11.2%増)



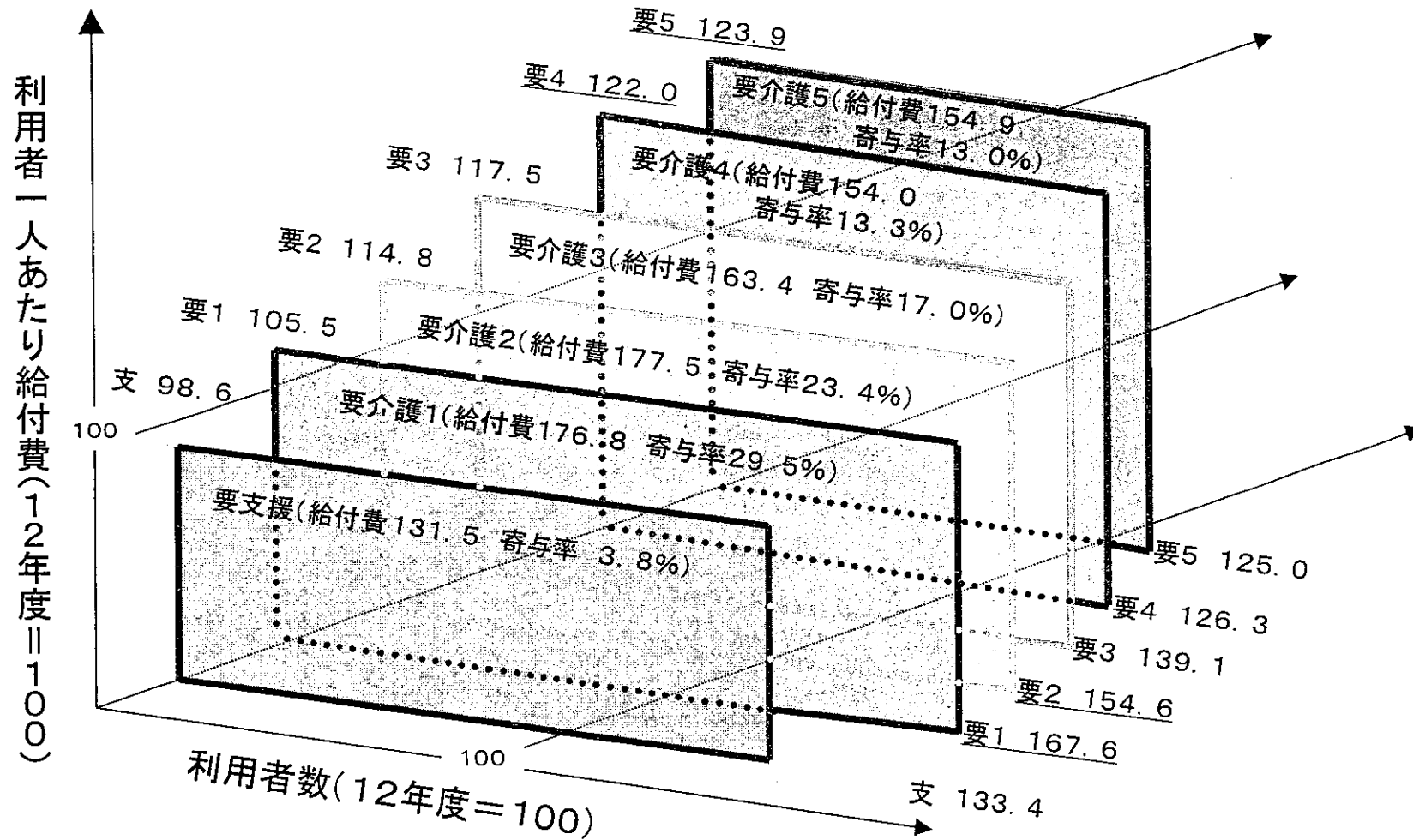
利用者数

176.1万人
(+47.6%増)

注) 数値は介護保険事業状況報告による第1号被保険者分(12, 14年度とも月平均、14年は10ヶ月分)である。

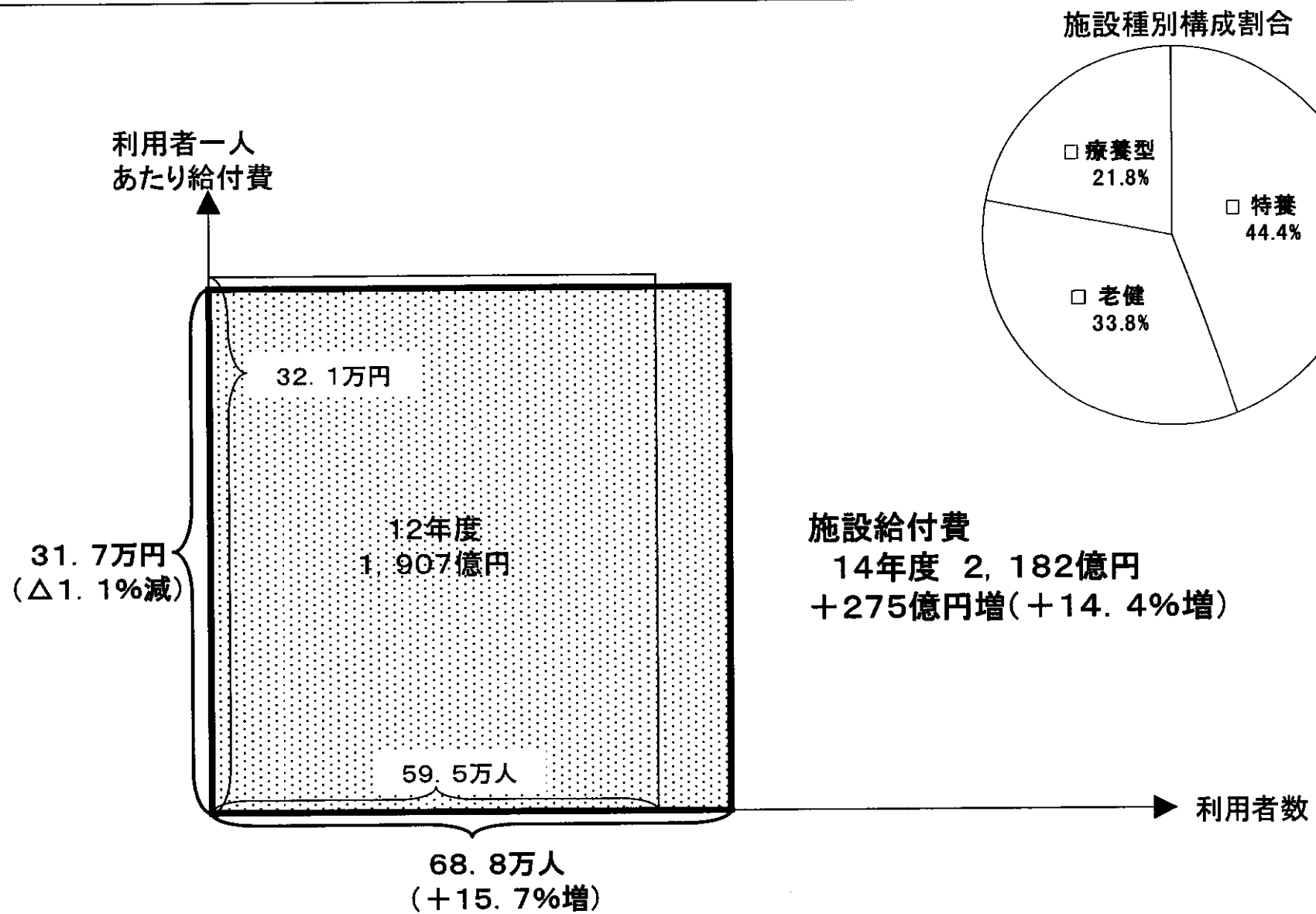
要介護度別に見た居宅給付費増

要介護1, 2は利用者数増による寄与が顕著
 要介護4, 5は利用者一人あたり給付費も同程度寄与



注) 数値は介護保険事業状況報告による第1号被保険者分(12, 14年度とも月平均、14年は10ヶ月分)である。

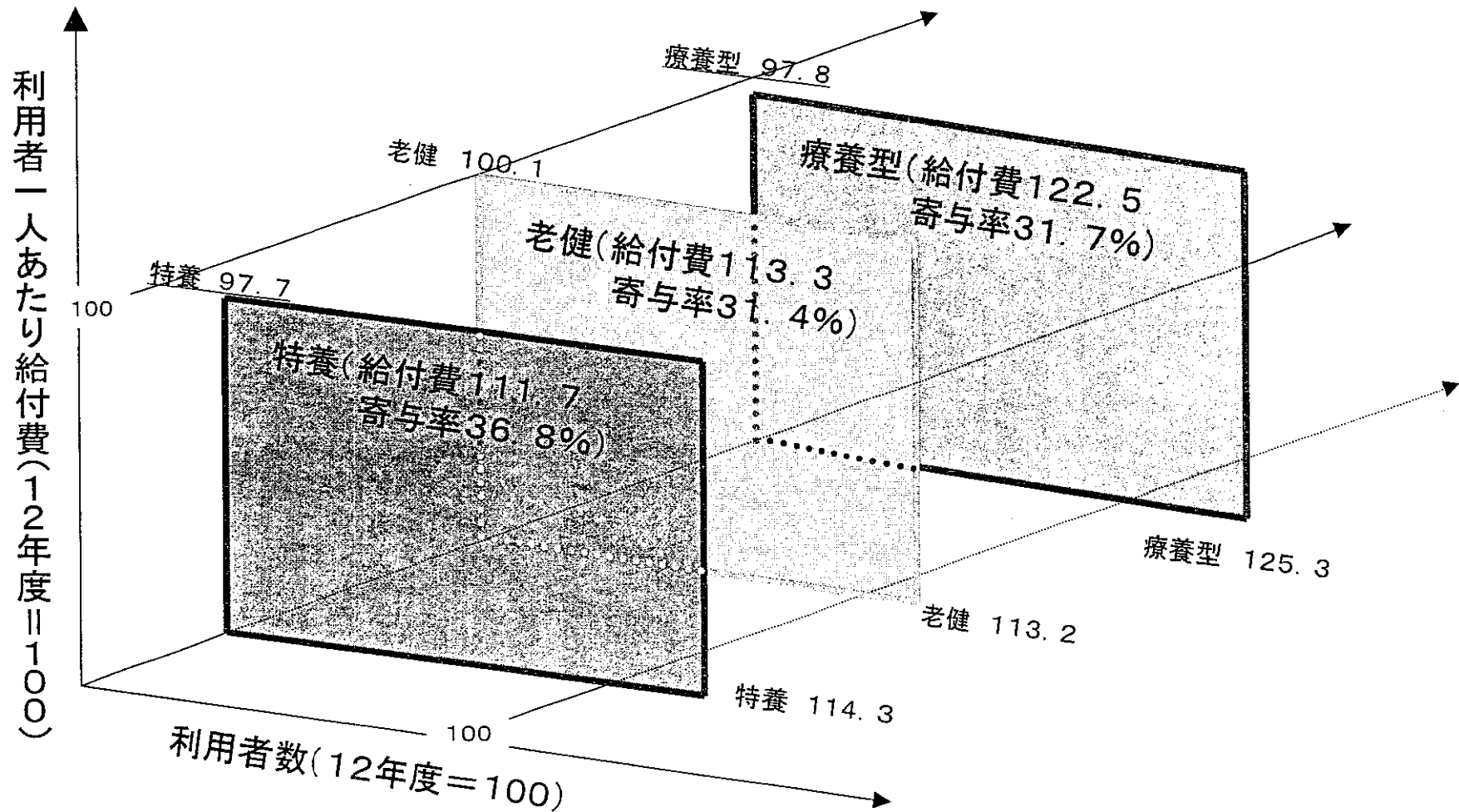
施設給付費における、一人あたり給付費、利用者数の動向



注) 数値は介護保険事業状況報告による第1号被保険者分(12, 14年度とも月平均、14年は10ヶ月分)である。

3施設別に見た施設給付費増

特養、老健、療養型のいずれにおいても利用者数増が給付費増に寄与



注) 数値は介護保険事業状況報告による第1号被保険者分(12, 14年度とも月平均、14年は10ヶ月分)である。

社会保障の給付と負担の見通し（平成14年5月）

[基礎年金の国庫負担割合が1/3の場合]

	2002年度(予算ベース) (平成14)		2005年度 (平成17)		2010年度 (平成22)		2025年度 (平成37)	
	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %
社会保障給付費	82	22 1/2	91	24	110	26 1/2	176	31 1/2
年金	44	12	48	13	57	14	84	15
医療	26	7	28	7 1/2	35	8 1/2	60	11
福祉等	12	3 1/2	14	3 1/2	17	4	32	5 1/2
うち介護	5	1	6	1 1/2	8	2	20	3 1/2
社会保障に係る負担	82	22 1/2	86	23	103	25	182	32 1/2
保険料負担	58	16	59	15 1/2	70	17	124	22
公費負担	24	6 1/2	27	7	33	8	58	10 1/2
国民所得	365	-	376	-	414	-	557	-

注：1. 括弧内は平成12年10月推計による推計値である。

2. 仮に、社会保障以外の支出に係る公費負担の対国民所得比が近年の水準(2割程度)で変化しないものとするれば、本推計においては、2025年度の国民負担率(国及び地方の財政赤字を含めない場合)は約52 1/2%程度となる。
 なお、潜在的国民負担である国及び地方の財政赤字は、平成14年度(予算ベース)対国民所得比で約8.6%となっている。

[平成16年から基礎年金の国庫負担割合を1/2とした場合]

	2002年度(予算ベース) (平成14)		2005年度 (平成17)		2010年度 (平成22)		2025年度 (平成37)	
	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %
社会保障給付費	82	22 1/2	91 (101)	24 (23)	110 (128)	26 1/2 (26)	176 (207)	31 1/2 (31 1/2)
年金	44	12	48 (53)	13 (12)	58 (67)	14 (13 1/2)	84 (100)	15 (15)
医療	26	7	28 (32)	7 1/2 (7 1/2)	35 (40)	8 1/2 (8)	60 (71)	11 (11)
福祉等	12	3 1/2	14 (16)	3 1/2 (3 1/2)	17 (21)	4 (4 1/2)	32 (36)	5 1/2 (5 1/2)
うち介護	5	1	6 (7)	1 1/2 (1 1/2)	8 (10)	2 (2)	20 (21)	3 1/2 (3)
社会保障に係る負担	82	22 1/2	87 (99)	23 (23)	104 (123)	25 (25)	180 (203)	32 1/2 (31)
保険料負担	58	16	57 (67)	15 (15 1/2)	67 (82)	16 (16 1/2)	116 (134)	21 (20 1/2)
公費負担	24	6 1/2	30 (32)	8 (7 1/2)	37 (41)	9 (8 1/2)	64 (69)	11 1/2 (10 1/2)
国民所得	365	-	376 (433)	- -	414 (490)	- -	557 (660)	- -

注: 1. 括弧内は平成12年10月推計による推計値である。

2. 仮に、社会保障以外の支出に係る公費負担の対国民所得比が近年の水準(2割程度)で変化しないものとするれば、本推計においては、2025年度の国民負担率(国及び地方の財政赤字を含めない場合)は約52 1/2%程度となる。

なお、潜在的国民負担である国及び地方の財政赤字は、平成14年度(予算ベース)対国民所得比で約8.6%となっている。

[推計の前提]

	平成12年10月推計の前提	今回推計
(1) 経済前提	名目賃金上昇率 年率 2.5% 物価上昇率 年率 1.5% 運用利回り 年率 4.0% 名目国民所得の伸び率 2010年度まで 年率 2.5% 2011年度以降 年率 2.0%	2007年度までについて、 名目賃金上昇率 年率 1.0% 物価上昇率 年率 0.0% 運用利回り 年率 2.5% 名目国民所得の伸び率 年率 1.0% に修正。
(2) 人口推計	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 (平成9年1月推計)の中位推計による。	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 (平成14年1月推計)の中位推計による。
(3) 年金	平成11年財政再計算に基づき推計(現行制度)。	平成11年財政再計算に上記の経済前提及び平成14年1月将来推計人口の影響を織り込んだ推計(現行制度)。
(4) 医療	平成10年度実績を足下とし、最近の1人当たり医療費の伸び(3%程度 平成2～11年度実績平均)を前提に、人口変動(人口高齢化及び人口増減)の影響を考慮して医療費を伸ばして推計(改正前)。	平成14年度予算を足下とし、最近の1人当たり医療費の伸び(一般医療費2.1%、老人医療費3.2% 平成7～11年度実績平均)を前提に、人口変動(人口高齢化及び人口増減)及び今般の医療制度改革の影響を考慮して医療費を伸ばして推計。
(5) 福祉等		
a. 介護	各市町村における介護保険事業計画及び平成12年度予算に基づき、賃金上昇率(年率2.5%)を勘案して推計。	平成14年度予算及び最近の認定者の状況を足下とし、サービス利用状況、最近の経済状況、賃金上昇率及び人口変動(人口高齢化及び人口増減)の影響を考慮して推計。
b. 介護以外	人口や経済の伸び率を勘案して推計。	人口や経済の伸び率を勘案して推計。